

## 平成16年12月期

## 決算短信（連結）

平成17年2月23日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 純司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長  
兼経理部長 氏名 山本 義人 TEL (03)3222-7645

決算取締役会開催日 平成17年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	7,926	-	1,177	-	1,201	-
16年3月期	12,156	15.6	2,647	61.0	2,590	50.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
16年12月期	1,434	-	59	39		8.1	5.5	15.2
16年3月期	1,415	39.9	80	77		9.1	13.7	21.3

(注) 持分法投資損益 16年12月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数（連結） 16年12月期 23,651,222株 16年3月期 17,009,213株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

決算期の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となり、そのため増減率は平成16年3月期との比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	23,512	19,410	82.6	784	43
16年3月期	19,924	16,091	80.8	943	60

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 24,706,494株 16年3月期 17,008,398株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,096	654	3,851	12,030
16年3月期	1,034	712	206	7,798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	570	180
通期	14,400	2,750	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 56円28銭

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において定款一部変更の決議をして、12月31日へ決算期を変更いたしました。従いまして、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となりました。

## 1. 企業集団の状況

### 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社5社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社（ 1 ）、TECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）、株式会社スーパーブレイン（ 2 ）、及び株式会社ゼットプロジェクト）により構成されております。

#### (1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

#### (2) 業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

#### (3) アミューズメント施設運営事業

当社60%子会社のテクモウェーブ株式会社（ 1 ）がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

#### (4) ブロードバンド・モバイル事業部門

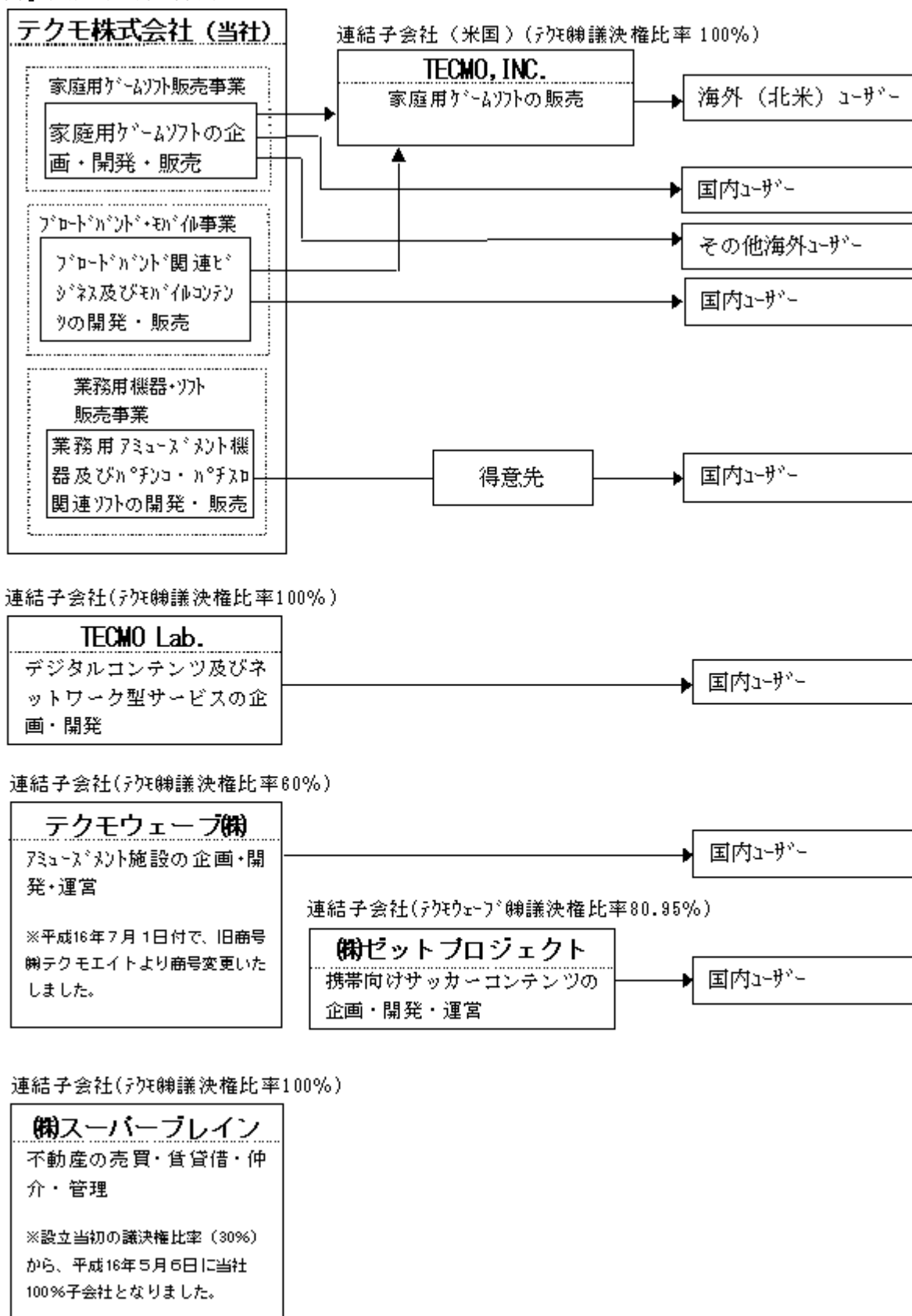
ブロードバンド関連ビジネス及びモバイルコンテンツの開発・研究及び販売を行っております。

1 テクモウェーブ株式会社は、平成16年7月1日付で、旧商号株式会社テクモエイトより商号変更いたしました。

2 株式会社スーパーブレインは、平成16年5月6日に当社100%子会社となりました。

## 2. 企業集団等の事業系統図

[事業系統図] 平成16年12月31日現在



(注) ———▶ 製品・サービス

### **3. 関係会社の状況**

当社100%子会社の株式会社スーパーブレインは、平成16年5月6日に当社100%子会社化したこと、並びに今後の事業拡大を見据えて、当社財務諸表に与える今後の影響を考慮し、当連結会計期間より連結子会社といたしました。

また、平成16年8月に当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社が、携帯電話向けコンテンツサービス市場において、サッカーコンテンツNO.1の会員数を誇る情報サイトを企画・開発・運営する等、「モバイルとサッカー」に特化した企業である株式会社ゼットプロジェクトの株式75%を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）化し、同時に連結子会社といたしました。その後、平成16年12月に同社が実施した第三者割当増資により、テクモウェーブ株式会社の現在の議決権比率は80.95%となりました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは自主独立路線を経営理念とし、顧客と取引先の要望を満足させ得る商品やサービスをタイムリーに提供することにより、テクモのブランド力向上を図りつつテクモを取り巻く全てのステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員等の利害関係者）に報い得るに十分な収益を計上し、企業価値を高めることを目指します。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

#### 堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築は当社創設以来の社是としてまいりました。デジタルコンテンツの開発コストやアミューズメント施設の新規出店等の資金需要を外部負債に依存していたのでは経営の自由度が小さくなり、タイムリーな意思決定が困難となります。このため、当社は、かねてよりキャッシュフロー重視の経営に注力し、回収資金の期間短縮を図る一方で不要な支出を抑える不断の努力を積み重ねることにより、キャッシュポジションを高めてまいりました。今後もこのキャッシュポジション重視の経営を維持し、企業規模拡大、経営戦略転換、予期せぬ損失等のいかなる事態にも対応できる資金規模を確保しつつ、堅固な経営基盤・財務基盤を維持・強化してまいります。

#### 最大利益追求を礎とするシェア拡大

当社グループは、いたずらに売上高を増大し、規模拡大を追求するのではなく、商品やサービスのクオリティを高めることによりブランド力を強化し確実に利益をあげることに注力しております。その積み重ねにより自ずとシェアが拡大していくと考えております。ソフト開発や店舗運営には効率的な最適人員構成を念頭に置き、個々の知恵と能力を最大限に引き出し、最大利益を追求してまいります。

#### 企業価値を高める人材育成

ソフト開発にあたる人材については、個々人の能力が組み合わせられて効率よくプロジェクトが遂行されることが不可欠であり、能力を活かせるチームワークの質を高める努力が必要です。このような観点から開発スタッフについては新卒者を積極的に採用し、社内研修やOJTにより自社で育成する方針を取っております。時間をかけて育成してきた開発スタッフは、まさに「人財」として将来を担う資産であると位置付けております。

#### 激変するマーケットの先取り

企業活動はある特定のマーケットを対象としますが、これは時代と共に常に変化します。当社グループはその時々時代の風をいち早く感じ取ってマーケット動向の将来を洞察することにより、必要と判断される対応策を柔軟に講じて参りました。特にユーザーの好みが激変するゲーム業界においてはデジタルコンテンツの制作・アミューズメント施設運営の別なく、必要な布石をタイムリーに打つことが重要であり、常に鋭敏な嗅覚・感覚を持ち続け、深い洞察力を駆使することを全社員が心がけてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしまして、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、年15円の配当水準を維持し、9ヶ月決算（平成16年4月1日から平成16年12月31日）であることを考慮して、1株当たり11円25銭の配当を実施する予定であります。（当社は平成16年11月19日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いましたので、実質3割増配となります。）

来期の配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、人々の心を癒し、喜びや楽しさを与え、生活を豊かに彩るものとして、ゲームソフトをはじめとするコンテンツ制作やアミューズメント施設の運営を事業としています。これらの事業推進に際しては、常に最終ユーザーに満足していただける商品やサービスの提供を最重要課題として認識し、以下の中期的経営戦略を掲げております。

#### グローバルマーケット戦略

予てより米国、欧州をターゲットとした全世界に通用するコンテンツ開発に注力しており、着実にテクモブランドを浸透させつつあります。また、少子高齢化社会に突入した日本マーケットに対応したコンテンツを供給し、これからも日米欧をはじめとし全世界でバランスよく顧客を獲得してまいります。

#### マルチプラットフォーム戦略

コンテンツを楽しむためのプラットフォームは、家庭用ゲーム機「プレイステーション2」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、「Xbox」（マイクロソフト）、「ゲームキューブ」（任天堂）、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」、「ゲームボーイアドバンス」（任天堂）、「PSP（プレイステーション・ポータブル）」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、パソコン、携帯電話、PDA等があります。また、市場では近い将来、次世代プラットフォームが投入されることが予見されています。当社は、マーケット状況に応じてタイムリーな供給先プラットフォームを選択できるよう、迅速に様々なプラットフォームに対応したコンテンツを効率良く制作可能な開発体制を整えております。

#### 高品質コンテンツ開発

当社は、ブランド力の維持・向上を図るため、高品質のコンテンツを継続的に市場に供給することを開発方針としております。

高品質かつブランド力の高いコンテンツを開発するためには、卓抜した企画、訴求力の高いCGデザイン、サウンド、それを実現させるプログラミングなどの高度な技術をバランスよくマッチングさせることが必要です。そのため、従来から導入しているプロジェクトマネージャー制を継続させ、より効率的な開発組織体制づくりを目指してまいります。

また、市場環境においては、コンテンツのプラットフォームは常に進化を続けており、当社の開発技術もこの進化に対応していかなければなりません。そのため、各プラットフォームへ積極的に参入し、ハイエンドプラットフォームへコンテンツを供給することにより、最先端技術を取得し、高品質のコンテンツ開発を目指してまいります。

#### 安定収益源の確保

アミューズメント施設運営事業は、日々の営業による安定的な収益源を上げることをグループ内における役割として担っております。従って、より強固な収益源としての役割を果たすべく、不断の改善努力を重ねてまいります。

また、着実に市場での認知度が高まり新たな収益の柱として成長してきましたパチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、付加価値がありオリジナル性の高いコンテンツを継続的に市場へ供給すべく、開発ラインの強化及び効率化を図り、ブランド力を向上させ、安定した収益源としていきます。

そして、新たな収益源とするべく、ブロードバンド・モバイル関連事業の強化に注力しております。当社では、「デッド オア アライブ」、「ギャロップレーサー」シリーズに代表されるゲームソフトのオンライン対応を実施するとともに、モバイルコンテンツ開発の継続・強化及び本格的オンラインゲームの研究・開発に積極的に取り組んでまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

一方で、社外監査役3名を含む監査役4名による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持することにより、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち、社外監査役3名）の計4名で構成されております。

社外取締役は取締役10名中2名であります。

執行役員は4名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である「あずさ監査法人」からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けております。

取締役会の中に、新たに「経営委員会」を置き（施行日平成16年6月29日）、取締役会の効率運営と機能強化を図りました。

当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を検討する社長直轄の合議体である従来の「幹部会議」を「経営幹部会議」とし（施行日平成16年4月1日）、機能強化を図りました。

## 5. 会社の対処すべき課題

### (1) 長期的課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、遊びの多様化や国内市場における少子化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社は、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。これを実現するために、当社は、デジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題として、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことに注力してまいります。

### (2) 中期的課題

#### 家庭用ゲームソフト販売事業部門

市場では次世代プラットフォームの発売が予見されております。当社は次世代プラットフォームへの参入をはじめとして、今後更に多様化していくプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性に富んだ斬新な商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。また、開発人員の増強を行い、全世界に向けて複数の新タイトルを早期に開発販売し、テクモブランドの更なる強化を図ってまいります。世界各地にて各タイトルそれぞれの基本的な売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしてまいります。

#### ブロードバンド・モバイル関連事業

モバイルコンテンツの開発配信事業及びオンラインゲーム開発配信事業では、開発したコンテンツを全世界向けに供給できる体制を確立すべく開発体制の整備と人員増強を図ってまいります。また、その技術資産を活かし、ゲームソフトに限定しないデジタルコンテンツやビジネススキームの研究開発、ブロードバンド・モバイルコンテンツのコンサルティングや開発代行等の新規ビジネスを模索、創造し、新たな収益源としてまいります。

#### パチンコ・パチスロ関連事業

本市場へのテクモブランドの認知度をさらに高めるべく、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果によるシェア拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を継続し、確固たる安定収益源となることを目指します。

#### アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社が運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店舗作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、積極的な新規店舗展開や、リニューアルも含めた適切な設備投資、スクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

## 6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、主要商品の需要時期を考慮し、年度事業業績をより適切に管理、開示できるようにするため、12月31日へ決算期を変更いたしました。併せて、当社の連結子会社を含めて決算期を統一し、業務処理の合理化を図り、効率的な事業展開の推進を目指してまいります。

これにより、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

我が国は、企業業績の好転や株式市場の回復に加え雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰や円高等の先行きに対する不安材料を抱えていること、また個人消費の伸びが鈍化していることもあり回復のペースが緩やかになってきております。

ゲーム業界においては、平成16年12月に「ニンテンドーDS」及び「PSP（プレイステーション・ポータブル）」など携帯型新ハード機が発売され、またオンラインゲームの台頭など新たな市場の拡がりも出てまいりましたが、シリーズタイトルへの人気の集中や、中古市場が成熟してきたことなどにより、新機軸・新ジャンルの販売本数が伸び悩むなど依然厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一層注力してまいりました。また、本格的な事業となりましたモバイルコンテンツ配信事業では、モバイルコンテンツの開発・配信タイトル数の増加に努めてまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りによる売上向上の施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,926百万円（前年同期比 850百万円増）、営業利益1,177百万円（同118百万円の減益）、経常利益1,201百万円（同53百万円の減益）、当期純利益は1,434百万円（同876百万円の増益）となりました。子会社テクモウェブ株の増資に伴う親会社の持分変動益を、連結特別利益として当期に902百万円計上したこともあり、連結当期純利益は、前年同期比 2.5倍となりました。

（ ）決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月決算となるため、前年同期実績については、平成15年4月1日～平成15年12月31日の業績となります。以下の前年同期比も同様です。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

##### 業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」「十字架」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを投入しました。当部門の売上高は764百万円（前年同期比 15百万円減）、営業利益は547百万円（同100百万円の減益）となりました。

##### 家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当連結会計期間に合計1,201千本（前年同期比 39千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で191千本、米国市場で593千本、欧州その他市場で417千本となっております。PS2向け新規発売ソフトでは、日本国内向けに「楽勝！パチスロ宣言2」「テクモヒットパレード」「零～紅い蝶～」ベスト版を、米国・欧州市場向けに「GALLOP RACER 2004」を発売しました。また、Xbox向け新規発売ソフトでは、「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」をワールドワイドに発売しました。

モバイルコンテンツ配信事業として、FOMA900iシリーズ対応コンテンツ「REAL～零～」 「モンスターファームPOP」等を市場に投入しました。

この結果、当部門の売上高は3,948百万円（前年同期比 678百万円増）、営業利益は901百万円（同186百万円の増益）となりました。

##### アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店のリニューアルなど、売上増に向けた施策を実施したことにより堅調に推移しました。

この結果、当部門では売上高3,213百万円（前年同期比 186百万円増）、営業利益は303百万円（同87百万円の減益）を計上いたしました。



所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」「十字架」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを発売し前年同期並みの売上を計上しました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、PS2向け新規発売ソフト「楽勝!パチスロ宣言2」「テクモヒットパレード」「零~紅い蝶~」ベスト版やXbox向け新規発売ソフト「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」を発売いたしました。前年同期比では、本数・金額とも減少いたしました。一方、モバイルコンテンツ配信事業も本格的に立ち上がり、アミューズメント施設運営事業は堅実に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は5,632百万円(前年同期比 308百万円減)にとどまり、営業利益は1,682百万円(同166百万円の減益)となりました。

北米

北米市場においては、PS2向け新規ソフト「GALLOP RACER 2004」、Xbox向け新規ソフト「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」を発売しました。さらに今年3月に発売しました「NINJA GAIDEN」や「DEAD OR ALIVE 3」のベスト版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばしました結果、売上高は2,293百万円(前年同期比 1,158百万円増)、営業利益は28百万円(同142百万円の増益)となりました。

## (2)次連結会計年度の見通し

次連結会計年度においても、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、引き続きパチンコ・パチスロ関連ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、国内外のプレイヤーに受け入れられる独創性あふれる面白いソフトを、それぞれ最適なプラットフォーム向けに制作・販売してまいります。次連結会計年度では、安定した販売本数を期待できる既存シリーズの新作のほか、新規に企画開発を行っている戦略タイトルなど国内外で10タイトル程度の発売を予定しております。

また、モバイルコンテンツ配信事業においては、ゲーム・待受画面・着メロなどモバイルコンテンツの開発・配信タイトル数を更に増やし、また課金サービスの充実に努め、さらには日本国内だけでなく海外市場を視野に入れた事業へと育成してまいります。

アミューズメント施設運営事業部門は、既存店に対する更なる経営効率化及び積極的かつ効果的な投資を行うことを中心に、より一層の安定収益の確保を目指してまいります。

当連結会計年度は9ヶ月の変則決算となりましたが、次連結会計年度は12ヶ月の決算となります。通期の業績としては売上高14,400百万円、経常利益2,750百万円、当期純利益1,440百万円を計画しており、最高益更新を目指してまいります。

## 2. 財政状態

### (1)当連結会計年度の概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等、配当金支払に伴う支出や、㈱ゼットプロジェクトの株式取得による支出がありましたが、売掛債権の回収がすすんだことや、増資により資金を調達したことにより、全体として4,232百万円増加しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は12,030百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支出がありましたが、売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては1,096百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における既存店のリニューアルに関わる支出と、㈱ゼットプロジェクトの発行済み株式の80.95%を取得したことにより、投資活動全体では654百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、当社の公募増資及び子会社テクモウェア㈱の第三者割当増資により、3,851百万円資金が増加いたしました。

### (2)次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、増収増益を予定しており、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、テクモウェア株式会社が大型店舗の出店を予定していること等から、当期を上回るものと予想しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主として配当金支払を予定しております。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末より若干増加するものと予想しています。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,798,528		12,030,701		4,232,173
2. 受取手形及び売掛金	4	2,959,353		2,011,191		948,161
3. たな卸資産		2,206,638		2,623,213		416,575
4. 繰延税金資産		319,899		733,894		413,994
5. その他		225,964		367,907		141,943
6. 貸倒引当金		31,566		7,510		24,056
流動資産合計		13,478,817	67.6	17,759,399	75.5	4,280,581
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,473,837		2,518,990		45,153
(2) アミューズメント 施設機器		1,092,805		1,451,152		358,346
(3) 工具器具備品		1,024,627		1,072,827		48,199
(4) 土地	1, 2	1,529,280		1,529,280		-
(5) その他		55,478		69,641		14,162
(6) 減価償却累計額		2,301,418		2,777,224		475,805
有形固定資産合計		3,874,611	19.5	3,864,667	16.4	9,944
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-		68,698		68,698
(2) その他		51,725		66,446		14,721
無形固定資産合計		51,725	0.3	135,144	0.6	83,419
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	64,100		109,207		45,107
(2) 敷金保証金		1,251,383		1,270,642		19,259
(3) 繰延税金資産		194,147		252,474		58,327
(4) 再評価に係る 繰延税金資産	2	933,533		48,341		885,191
(5) その他		78,104		72,745		5,359
(6) 貸倒引当金		1,965		484		1,481
投資その他の資産合計		2,519,302	12.6	1,752,927	7.5	766,375
固定資産合計		6,445,639	32.4	5,752,739	24.5	692,900
資産合計		19,924,457	100.0	23,512,138	100.0	3,587,681

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	1,046,310		379,053		667,257
2. 未払法人税等		820,836		30,057		790,779
3. 賞与引当金		250,059		236,022		14,036
4. 返品引当金		100,258		193,903		93,644
5. 設備関係支払手形	4	129,113		79,449		49,663
6. その他		901,496		1,368,900		467,404
流動負債合計		3,248,075	16.3	2,287,386	9.7	960,688
固定負債						
1. 退職給付引当金		47,161		37,272		9,888
2. 役員退職慰労引当金		442,067		571,292		129,225
3. その他		96,041		80,562		15,479
固定負債合計		585,270	2.9	689,127	2.9	103,857
負債合計		3,833,345	19.2	2,976,514	12.6	856,830
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		-	-	1,124,885	4.8	1,124,885
<b>(資本の部)</b>						
資本金	5	4,638,880	23.3	5,738,880	24.4	1,100,000
資本剰余金		5,515,979	27.7	6,614,162	28.1	1,098,182
利益剰余金		7,391,416	37.1	7,231,349	30.8	160,066
土地再評価差額金	2	1,360,724	6.8	70,463	0.3	1,290,260
その他有価証券 評価差額金		17,125	0.1	17,422	0.1	297
為替換算調整勘定		106,683	0.5	112,212	0.5	5,528
自己株式	6	4,882	0.1	8,401	0.0	3,519
資本合計		16,091,111	80.8	19,410,738	82.6	3,319,626
負債・少数株主持分及 び資本合計		19,924,457	100.0	23,512,138	100.0	3,587,681

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,156,579	100.0		7,926,133	100.0	4,230,445
売上原価			6,889,361	56.7		4,762,493	60.1	2,126,868
売上総利益			5,267,217	43.3		3,163,640	39.9	2,103,577
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		105,064			73,076			31,988
2. 広告宣伝費		837,034			399,604			437,429
3. 役員報酬及び給料手当		569,168			488,924			80,243
4. 賞与引当金繰入額		140,107			110,126			29,981
5. 退職給付費用		9,119			4,690			4,428
6. 役員退職慰労引当金繰入額		55,600			32,600			23,000
7. 貸倒引当金繰入額		7,028			109			6,919
8. 賃借料		93,317			81,606			11,710
9. 減価償却費		84,600			63,500			21,099
10. 研究開発費		11,503			52,945			41,442
11. その他		707,608	2,620,151	21.5	678,623	1,985,807	25.0	28,985
営業利益			2,647,066	21.8		1,177,832	14.9	1,469,233
営業外収益								
1. 受取利息		20,560			16,033			4,527
2. 受取配当金		658			705			47
3. 受取賃貸料		16,022			8,631			7,391
4. 受取手数料		28,300			14,000			14,300
5. 消費税差益		92,608			-			92,608
6. その他		46,528	204,679	1.7	28,326	67,696	0.9	18,202
営業外費用								
1. 支払利息		193			874			681
2. 新株発行費		-			34,219			34,219
3. 貸倒引当金繰入額		-			35			35
4. 為替差損		256,009			7,418			248,590
5. その他		5,154	261,357	2.2	1,407	43,956	0.6	3,747
経常利益			2,590,387	21.3		1,201,572	15.2	1,388,814
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	1,882			-			1,882
2. 投資有価証券売却益		2,354			0			2,353
3. 貸倒引当金戻入益		10,779			11,735			955
4. 関係会社株式持分変動益		-	15,016	0.1	902,929	914,665	11.5	902,929
特別損失								
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		128,833			96,625			32,208
2. 固定資産除却損	3	44,990			12,529			32,461
3. 固定資産売却損	2	3,717			436			3,281
4. 投資有価証券評価損		-			999			999
5. 退店損失		78,687			-			78,687
6. その他投資評価損		39	256,269	2.1	-	110,590	1.4	39
税金等調整前当期純利益			2,349,134	19.3		2,005,648	25.3	343,485
法人税、住民税及び事業税		1,007,086			209,450			797,636
法人税等調整額		73,851	933,235	7.7	361,122	570,573	7.2	434,974
少数株主利益			-	-		254	0.0	254
当期純利益			1,415,898	11.6		1,434,820	18.1	18,921

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)			5,515,979		5,515,979	-
資本剰余金期首残高						
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		-		1,098,160		
2. 自己株式処分差益		-	-	22	1,098,182	1,098,182
資本剰余金期末残高			5,515,979		6,614,162	1,098,182
(利益剰余金の部)			6,231,314		7,391,416	1,160,101
利益剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,415,898	1,415,898	1,434,820	1,434,820	18,921
利益剰余金減少高						
1. 新規連結による減少高		2,176		-		
2. 配当金		204,120		255,125		
3. 役員賞与		49,500		49,500		
4. 土地再評価差額金取崩額	1	-	255,797	1,290,260	1,594,886	1,339,089
利益剰余金期末残高			7,391,416		7,231,349	160,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,349,134	2,005,648
減価償却費		647,894	534,932
連結調整勘定償却額		-	16,395
貸倒引当金の増(減)額		27,276	25,840
賞与引当金の増(減)額		788	15,120
返品引当金の増(減)額		35,769	111,726
退職給付引当金の増(減)額		4,379	9,888
役員退職慰労引当金の増(減)額		184,433	129,225
関係会社株式持分変動益		-	902,929
受取利息及び受取配当金		21,218	16,738
支払利息		220	886
為替差損(益)		119,107	62,177
有形固定資産売却損		3,717	798
有形固定資産売却益		1,882	1,216
有形固定資産除却損		44,990	12,529
投資有価証券売却益		2,354	0
投資有価証券評価損		-	999
その他投資等評価損		39	-
売上債権の減(増)額		1,602,917	1,064,733
たな卸資産の減(増)額		457,864	402,571
仕入債務の増(減)額		786,033	660,539
未払消費税等の増(減)額		46,879	79,244
その他の増(減)額		20,002	69,475
役員賞与の支払額		49,500	49,500
小計		1,915,079	2,004,427
利息及び配当金の受取額		21,078	16,902
利息の支払額		220	886
法人税等の支払額		901,738	924,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,198	1,096,310

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		827,145	570,903
有形固定資産の売却による収入		4,465	3,907
無形固定資産の取得による支出		23,732	19,177
投資有価証券の取得による支出		5,368	456
投資有価証券の売却による収入		5,444	1,850
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出		-	147,777
敷金保証金の増加による支出		138,865	44,799
敷金保証金の回収による収入		263,243	107,132
その他投資の増加による支出		1,523	10
その他投資の減少による収入		10,806	15,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		712,675	654,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	23,262
長期借入金の返済による支出		-	41,871
株式発行による収入		-	4,175,446
自己株式の売却による収入		-	1,091
自己株式の取得による支出		1,653	4,588
配当金の支払額		205,000	255,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,653	3,851,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,546	60,814
現金及び現金同等物の増(減)額		10,323	4,232,173
現金及び現金同等物期首残高		7,778,672	7,798,528
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		9,533	-
現金及び現金同等物期末残高		7,798,528	12,030,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)(旧社名(株)テクモエイト)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び在外会社のTECMO, INC.の3社であります。 上記のうち(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては、当社の財務指標(総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金)に与える影響を考慮し、当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。 上記のうち(株)スーパーブレインについては、当連結会計期間において、新たに株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェーブ(株)が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)スーパーブレイン)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。またテクモウェーブ(株)(旧社名(株)テクモエイト)の決算日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び(株)スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、(株)ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産:定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  返品引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。            在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...外貨建売上債権            ヘッジ方針            為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段... 同左            ヘッジ対象... 同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他の連結会計方針としての重要な事項	—	<p>連結決算日の変更</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,358千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">324,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 関連会社(株)スーパーブレインに対する出資額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	111,326千円	土地	104,032千円	計	215,358千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円		3,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">245,303千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,716,946株</td> </tr> </table> <p>6. 保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,452株</td> </tr> </table>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円	普通株式	24,716,946株	普通株式	10,452株
建物及び構築物	111,326千円																																
土地	104,032千円																																
計	215,358千円																																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円																																
	3,000千円																																
建物	106,734千円																																
土地	104,032千円																																
計	210,766千円																																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円																																
受取手形	266千円																																
支払手形	8,248千円																																
設備関係支払手形	266千円																																
普通株式	24,716,946株																																
普通株式	10,452株																																
<p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,013,036株</td> </tr> </table> <p>6. 保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,638株</td> </tr> </table>	普通株式	17,013,036株	普通株式	4,638株	<p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,716,946株</td> </tr> </table> <p>6. 保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,452株</td> </tr> </table>	普通株式	24,716,946株	普通株式	10,452株																								
普通株式	17,013,036株																																
普通株式	4,638株																																
普通株式	24,716,946株																																
普通株式	10,452株																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 1,882千円	1. _____
2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 3,717千円	2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 436千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 40,385千円 アミューズメント施設機器 2,133千円 工具器具備品 2,448千円 車両運搬具 22千円 計 44,990千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,437千円 アミューズメント施設機器 793千円 工具器具備品 2,272千円 車両運搬具 25千円 計 12,529千円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,503千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. _____	1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,798,528千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 7,798,528千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,030,701千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 12,030,701千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

( 有価証券関係 )

有価証券

( 前連結会計年度 ) ( 平成16年 3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計 上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	22,689	51,657	28,968
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	22,689	51,657	28,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	862	767	94
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	862	767	94
合計		23,551	52,425	28,873

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
5,444	2,354	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
( 1 ) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	8,675

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,145	52,650	29,504
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,145	52,650	29,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	862	732	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	862	732	129
合計		24,008	53,382	29,374

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,850	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,825

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務(千円)	158,227	160,739
年金資産残高(千円)	111,065	123,466
退職給付引当金(千円)	47,161	37,272

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
勤務費用(千円)	28,682	10,040
退職給付費用(千円)	28,682	10,040

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率	簡便法につき該当ありません。	同左
(2) 期待運用収益率	同上	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同上	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	該当ありません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同上	同左

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	101,766	93,918
返品引当金否認額	32,560	51,266
未払事業税等否認額	72,401	1,304
未実現たな卸資産売却益	22,477	-
仕掛品評価損	59,911	-
繰越欠損金	-	575,577
その他	40,253	13,494
計	329,372	735,560
繰延税金負債 (流動)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	9,473	1,666
繰延税金資産 (流動) の純額	319,899	733,894
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	179,877	232,458
繰越欠損金	63,921	28,053
その他	36,905	33,838
小計	280,703	294,349
評価性引当額	63,921	28,053
計	216,782	266,296
繰延税金負債 (固定)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	10,848	1,817
その他有価証券評価差額金	11,787	12,005
繰延税金資産 (固定) の純額	194,147	252,474

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整) 税効果を伴う繰越欠損金	-	28.7%
関係会社株式持分変動益	-	18.3%
欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
住民税の均等割等	0.4%	0.5%
その他	0.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	28.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
営業費用	139,883	5,210,087	3,498,674	8,848,646	660,867	9,509,513
営業利益	791,726	1,887,204	629,002	3,307,933	(660,867)	2,647,066
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	236,397	4,948,615	4,575,855	9,760,868	10,163,588	19,924,457
減価償却費	5,282	110,397	487,575	603,255	44,638	647,894
資本的支出	9,571	46,058	805,965	861,595	24,169	885,764

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、パウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は10,163,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	326,962	4,419,917	6,752,430	11,499,310	12,012,827	23,512,138
減価償却費	3,966	74,451	424,939	503,356	31,575	534,932
資本的支出	3,447	60,691	469,306	533,445	1,472	534,917

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,545,130	3,611,449	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,648,134	-	2,648,134	(2,648,134)	-
計	11,193,264	3,611,449	14,804,713	(2,648,134)	12,156,579
営業費用	8,086,851	3,462,994	11,549,846	(2,040,332)	9,509,513
営業利益	3,106,412	148,455	3,254,867	(607,801)	2,647,066
資産	9,155,534	2,059,674	11,215,208	8,709,248	19,924,457

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,628,594	-	1,628,594	(1,628,594)	-
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832
資産	10,988,833	1,529,547	12,518,381	10,993,757	23,512,138

(注)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。</p> <p>北米.....米国</p> <p>3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。</p> <p>4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,163,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。</p>	<p>1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。</p> <p>北米.....米国</p> <p>3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。</p> <p>4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。</p>

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,716,238	880,578	4,596,817
連結売上高（千円）	-	-	12,156,579
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.6	7.2	37.8

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
連結売上高（千円）	-	-	7,926,133
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	5.8	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## ( 関連当事者との取引 )

## 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学㈱ (注) 1 .	東京都 千代田区	30,000	不動産 の賃貸	直接 26.4%	3	建物の 賃借	事務所の賃借 (注) 3 .	79,200	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160

(注) 1 . 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 . 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

当連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日 )

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学㈱ (注) 1 .	東京都 千代田区	30,000	不動産 の賃貸	直接 28.7%	3	建物の 賃借	事務所の賃借 (注) 3 .	58,500	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160

(注) 1 . 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 . 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 943円60銭 1株当たり当期純利益 80円77銭	1株当たり純資産額 784円43銭 1株当たり当期純利益 59円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円85銭 1株当たり当期純利益 62円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,415,898	1,434,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	30,160
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(30,160)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,373,898	1,404,660
期中平均株式数(千株)	17,009	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数390,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	176,907	95.0%
家庭用ゲームソフト販売事業	1,396,468	57.1
アミューズメント施設運営事業	-	-
合計	1,573,376	59.8

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

### 2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	10	0.3%
家庭用ゲームソフト販売事業	891,794	55.3
アミューズメント施設運営事業	-	-
合計	891,805	55.2

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	-	- %
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	18,265	-
合計	18,265	-

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
	前年同期比	
業務用機器・ソフト販売事業	764,797	82.1%
家庭用ゲームソフト販売事業	3,948,029	55.6
アミューズメント施設運営事業	3,213,305	77.8
合計	7,926,133	65.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額	割合	金額	割合
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	1,803,809	14.8 %	286,870	3.6 %
GameStop Corp.	572,996	4.7	837,276	10.6